

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

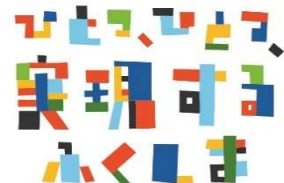
令和6年8月28日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33


(注) 福島県鉱工業指数については、平成27年基準から令和2年基準に改定されたため、平成30年以降の指数を新基準により更新しました。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向  前月据置

県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

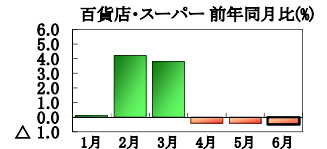
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

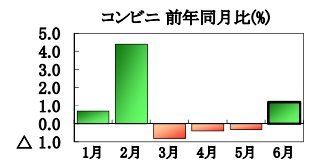
◆ 百貨店・スーパー販売額(6月)

全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比0.5%減(既存店前年同月比3.5%増)となり、3か月連続で前年を下回っている。



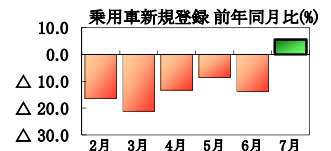
◆ コンビニエンスストア販売額(6月)

コンビニエンスストア販売額は総額約174億円、対前年同月比1.2%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額(6月)

家電大型専門店は総額約38億円(対前年同月比10.5%増)、ドラッグストアは総額約113億円(同8.8%増)、ホームセンターは総額約58億円(同1.1%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数(7月)

新規登録台数は5,034台、対前年同月比5.6%増となり、7か月振りに前年を上回っている。

(2) 建設需要

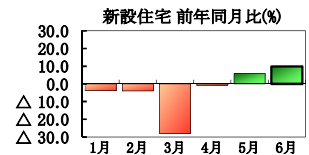
判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

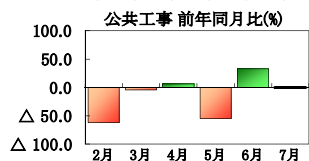
◆ 新設住宅着工戸数(6月)

新設住宅着工戸数は779戸、対前年同月比9.9%増となり、2か月連続で前年を上回った。



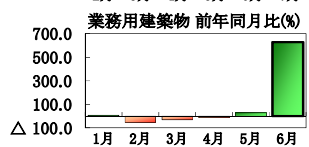
◆ 公共工事請負金額(7月)

公共工事請負金額は総額約436億円、対前年同月比0.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(6月)

業務用建築物着工工事費は総額約410億円、対前年同月比627.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

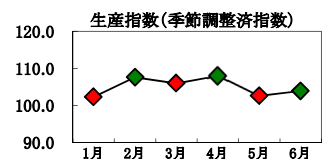


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(6月)

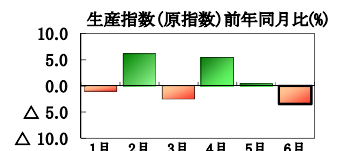
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は103.9、対前月比1.3%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は103.7、対前年同月比3.4%減となり、3か月振りに前年を下回った。

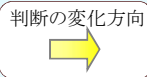


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は110.1、対前月比2.0%減となり、2か月連続で前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は128.7、対前月比0.9%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は1.82倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.24倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は14か月連続で前年を下回り、有効求職者数は3か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

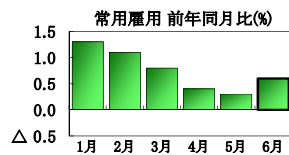
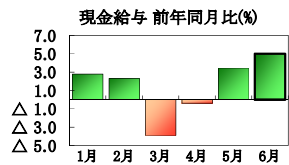
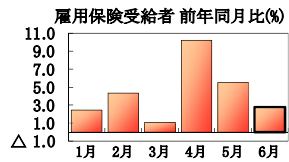
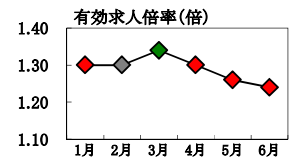
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,535人、対前年同月比2.8%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (6月)

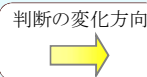
現金給与総額指数は140.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は91.5、対前年同月比18.1%減となり、18か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.5、対前年同月比0.6%増となり、27か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (7月)

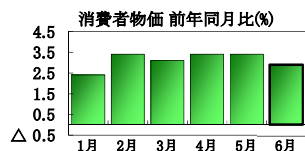
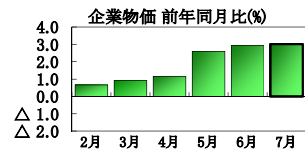
物価指数は123.1(速報値)、対前年同月比3.0%増となり、41か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.3%増となっている。

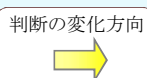
◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は108.4、対前年同月比2.9%増となり、32か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は13件、対前年同月比85.7%増となり、2か月振りで前年を上回った。

負債総額は9億8,900万円、対前年同月比139.5%増となり、2か月振りに前年を上回った。

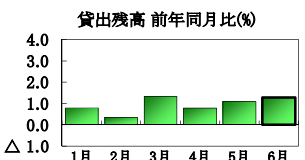
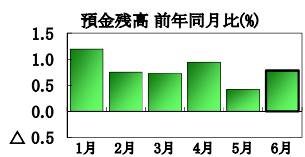
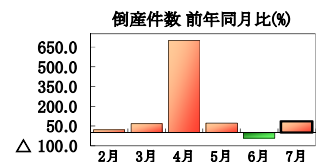
◆ 金融機関預貸残高 (6月)

預金残高は10兆4,521億円、対前年同月比0.8%増となり、11か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆9,511億円、対前年同月比1.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (6月)

平均金利は0.739%となり、対前月差0.013ポイント上昇し、4か月連続で前月を上回った。

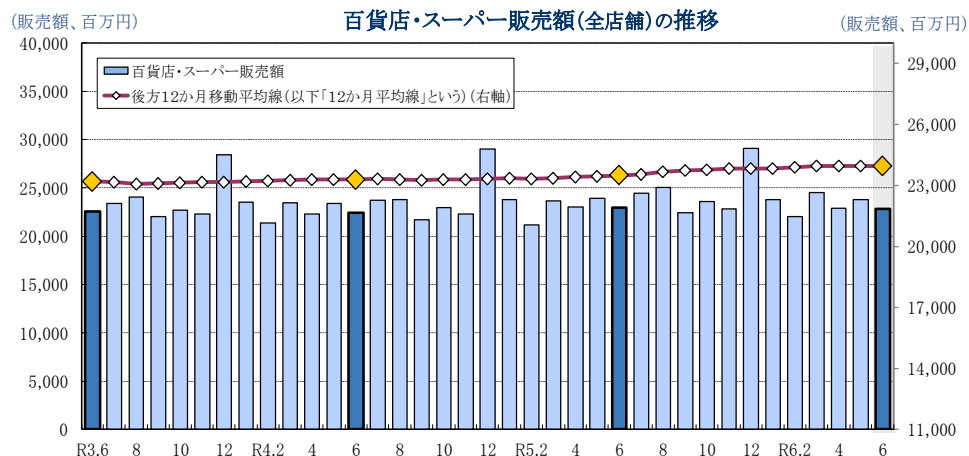


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

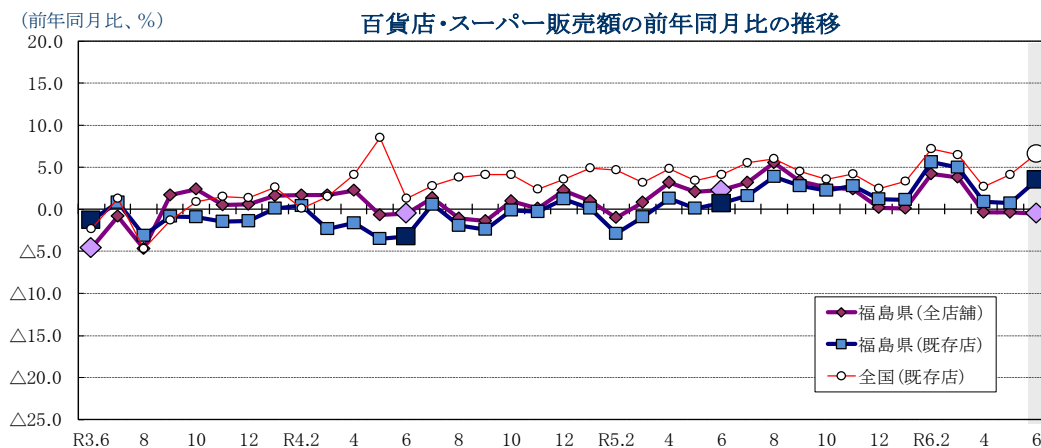
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(6月)は全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比0.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同3.5%増となっている。



(資料 経済産業省)

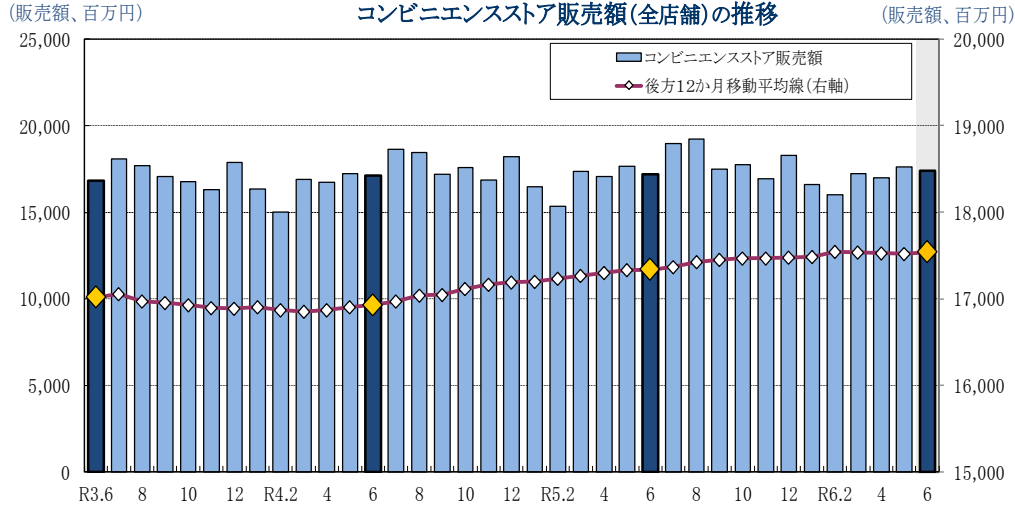


(資料 経済産業省)

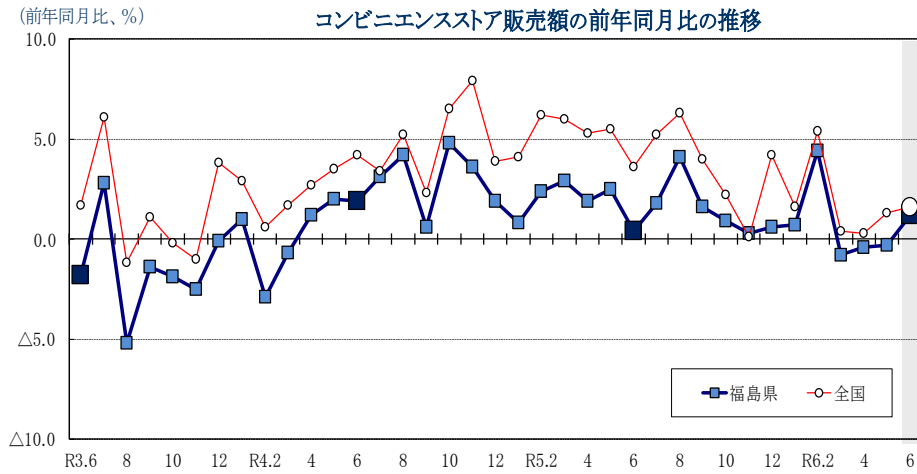
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみるすることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(6月)は総額約174億円、対前年同月比1.2%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

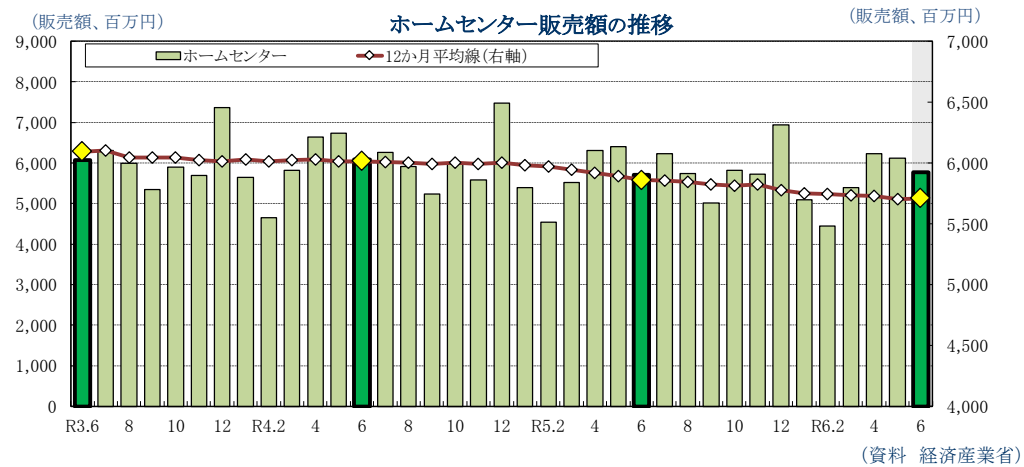
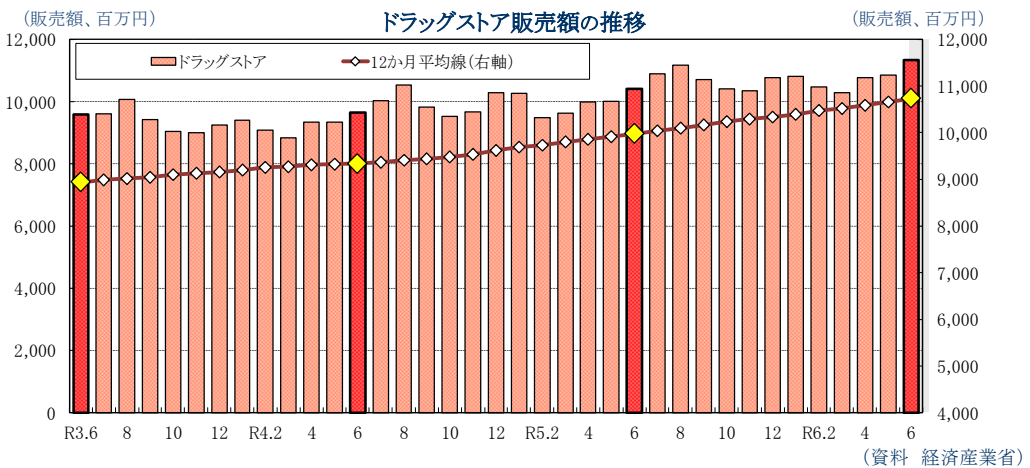
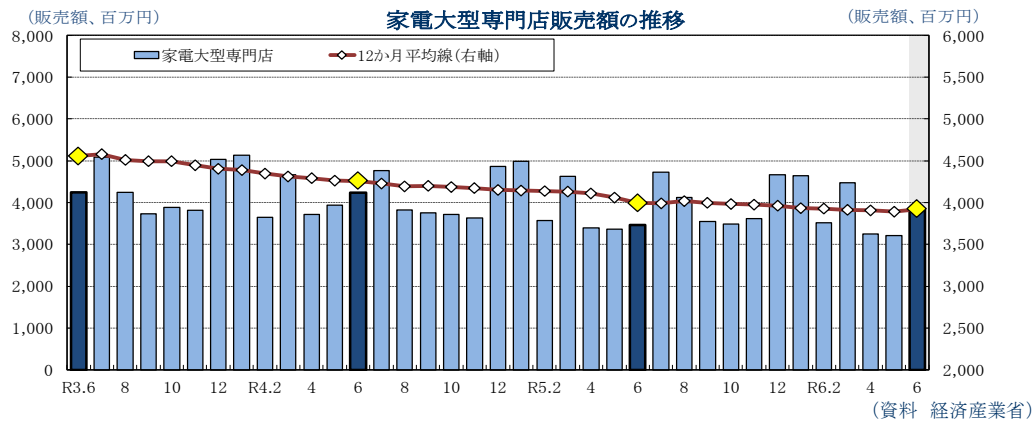


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

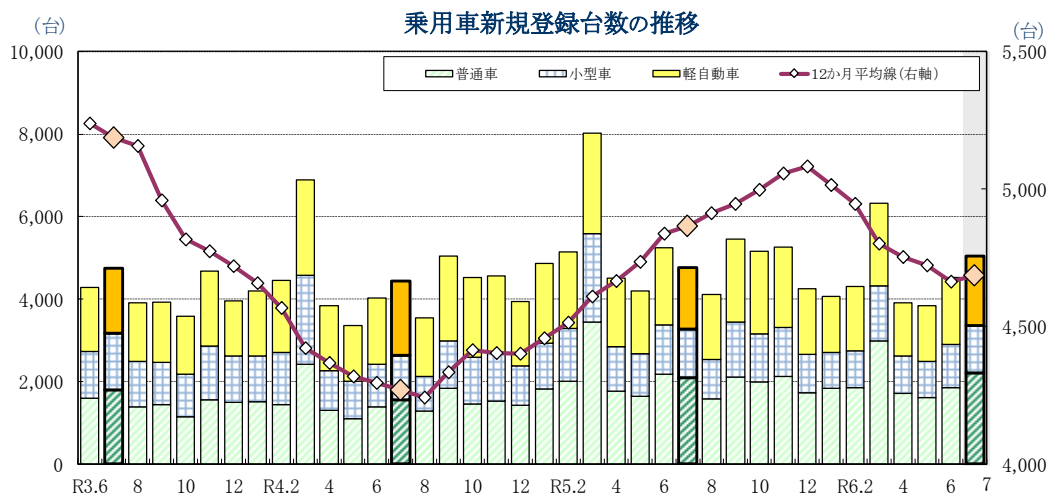
◆ 専門量販店販売額(6月)は家電大型専門店は総額約38億円、対前年同月比10.5%増となり、10か月振りに前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約113億円、対前年同月比8.8%増となり、38か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約58億円、対前年同月比1.1%増となり、7か月振りに前年を上回った。



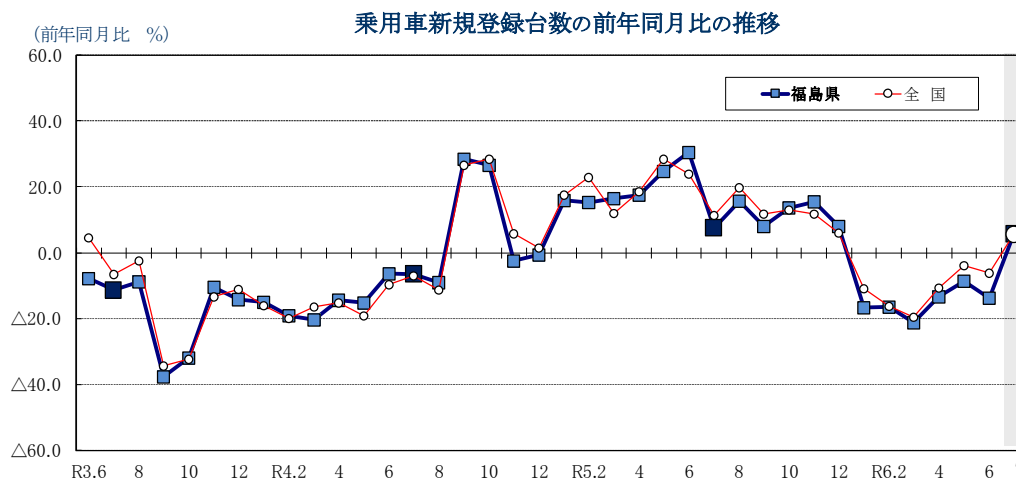
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(7月)は5,034台、対前年同月比5.6%増となり7か月振りに前年を上回っている。
内訳をみると、小型車は前年を下回り、普通車及び軽自動車は前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



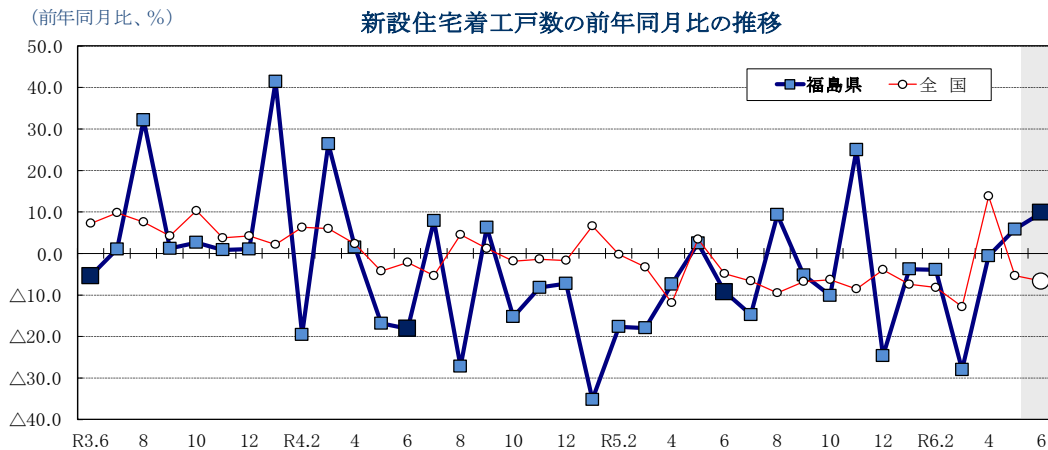
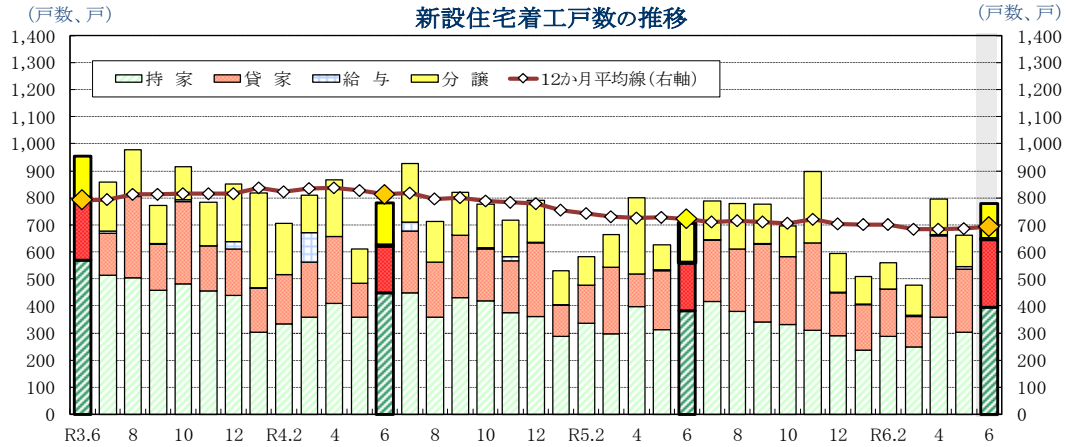
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は779戸、対前年同月比9.9%増となり、2か月連続で前年を上回った。

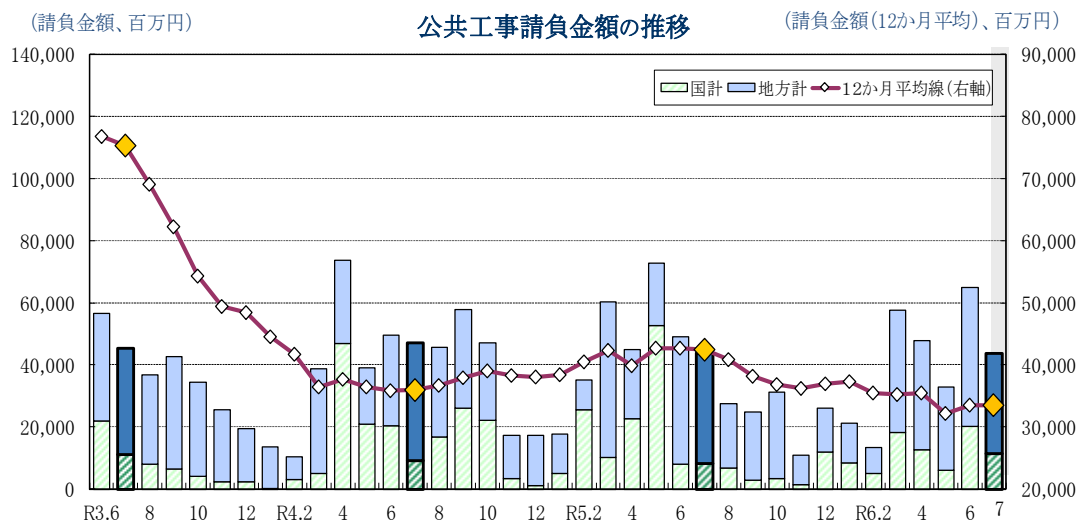


【新設住宅着工戸数】

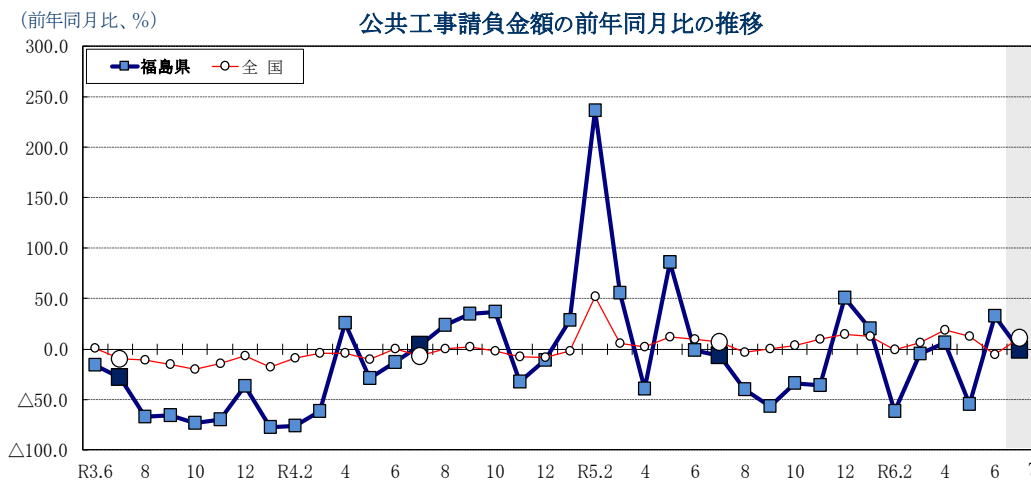
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(7月)**は総額約**436億円**、対前年同月比**0.6%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は4か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

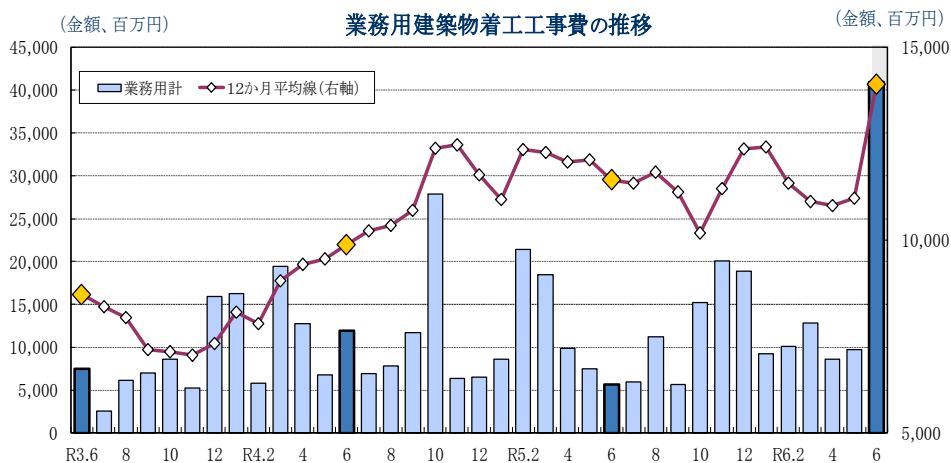


(資料 東日本建設業保証株式会社)

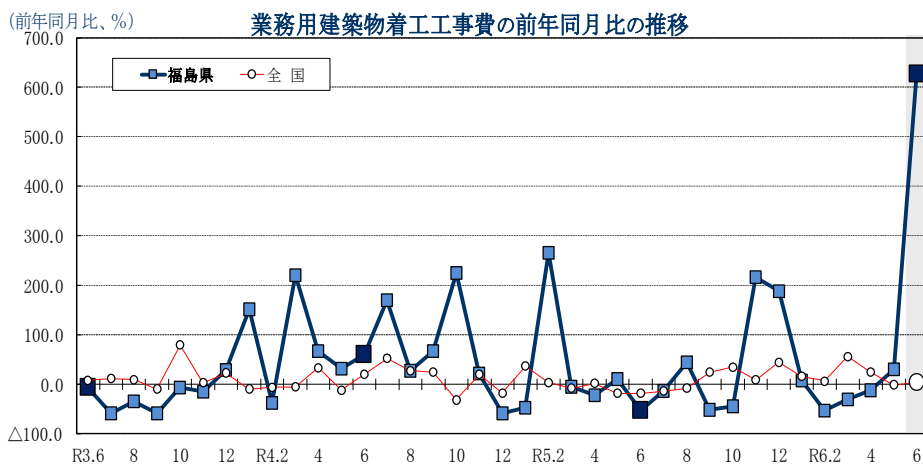
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(6月)は総額約410億円、対前年同月比627.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

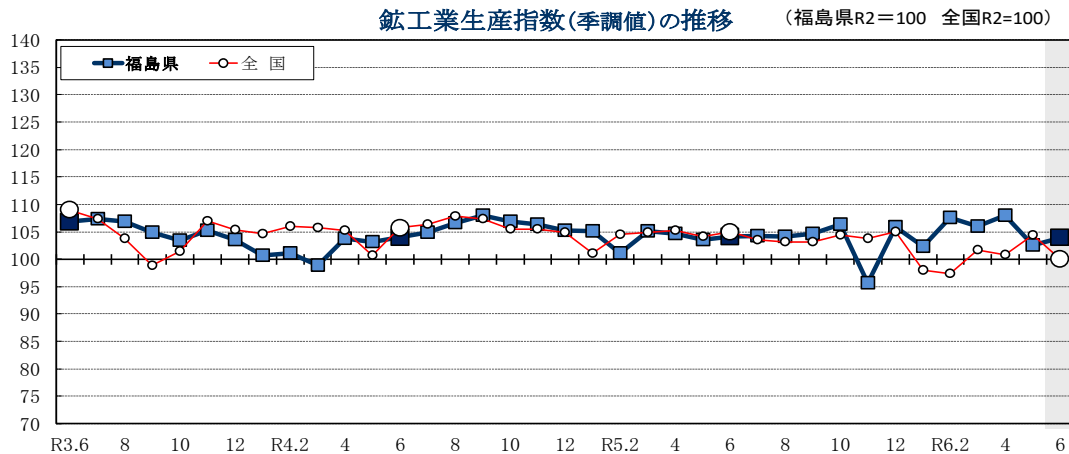
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(6月)**は季節調整済指数**103.9**(速報値)、対前月比**1.3%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業、化学工業などの11業種で前月を上回ったものの、食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの8業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は103.7**(速報値)、対前年同月比**3.4%減**となり、**3か月振りに前年を下回った**。

◆ **鋳工業出荷指数(6月)**は季節調整済指数**110.1**(速報値)、対前月比**2.0%減**となり、**2か月連続で前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業などの6業種で前月を上回ったが、非鉄金属工業などの13業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は107.6**(速報値)、対前年同月比**2.3%減**となり、**5か月振りに前年を下回った**。

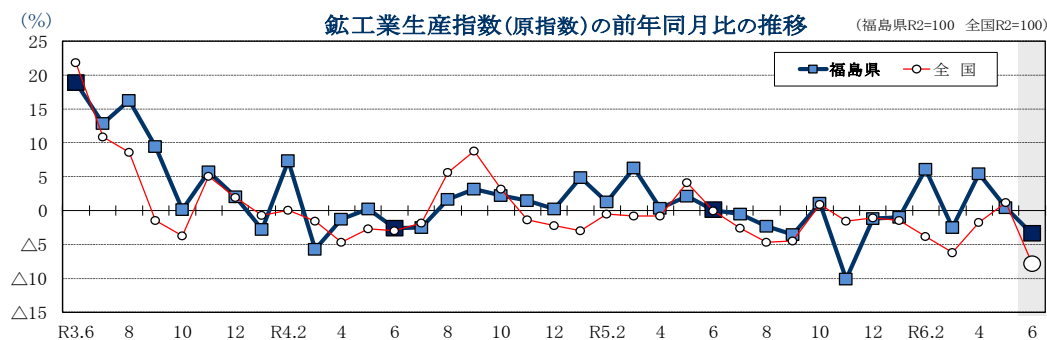
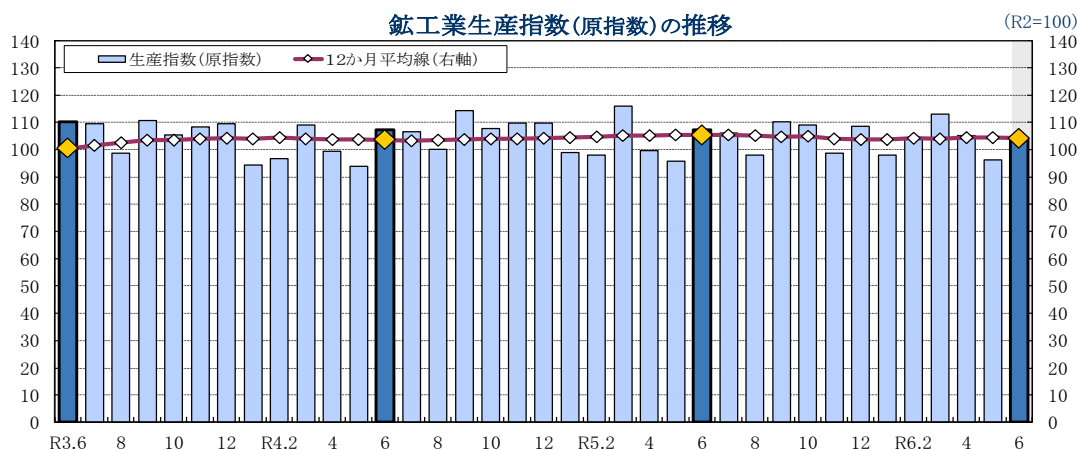
◆ **鋳工業在庫指数(6月)**は季節調整済指数**128.7**(速報値)、対前月比**0.9%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。
 なお、**原指数は129.0**(速報値)、対前年同月比**1.9%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

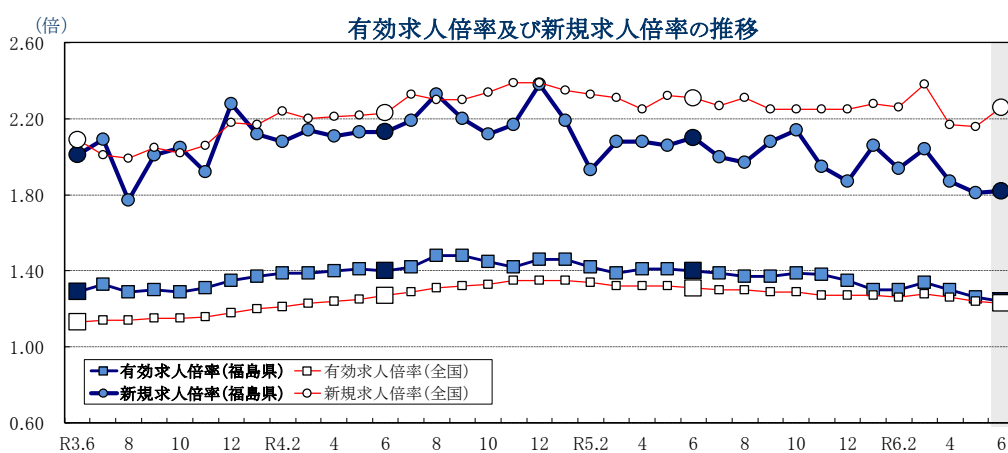
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

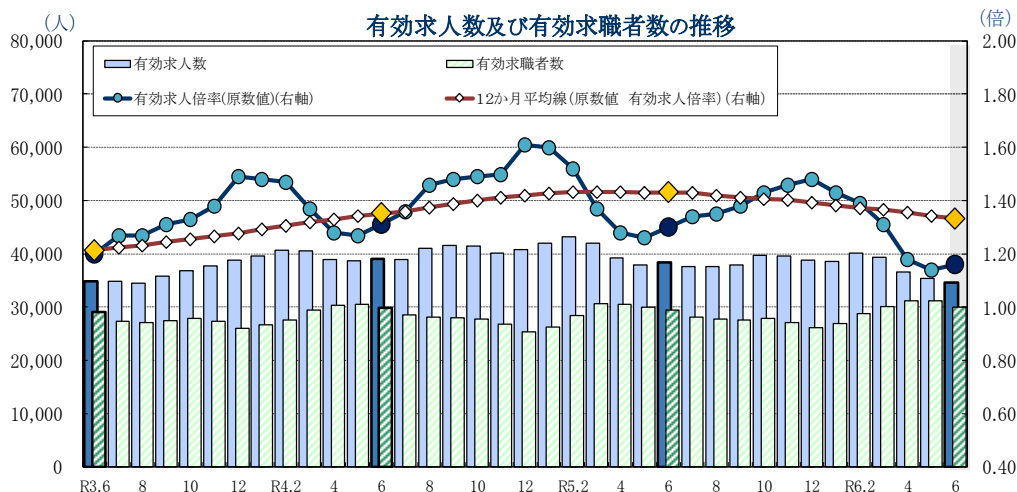
◆ 新規求人倍率(6月)は1.82倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(6月)は1.24倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は34,597人(対前年同月比9.8%減)となり、14か月連続で前年を下回った。有効求職者数は29,951人(同1.7%増)となり、3か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

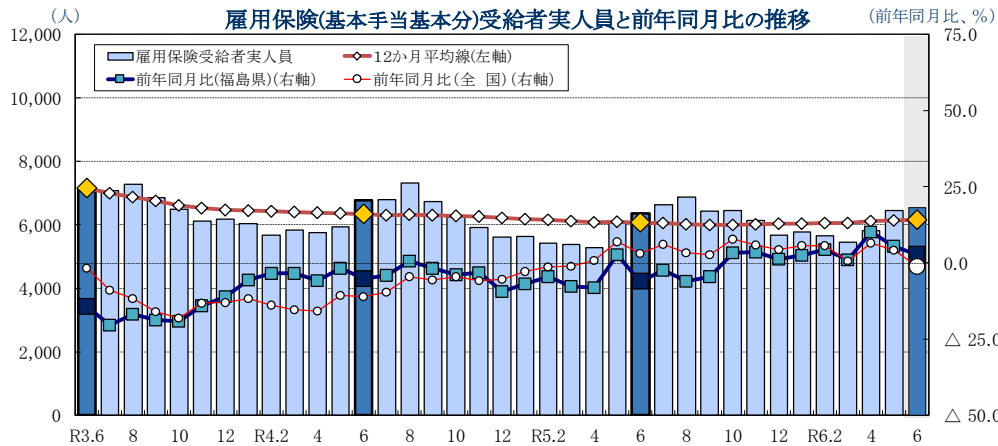


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(6月)は6,535人、対前年同月比2.8%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

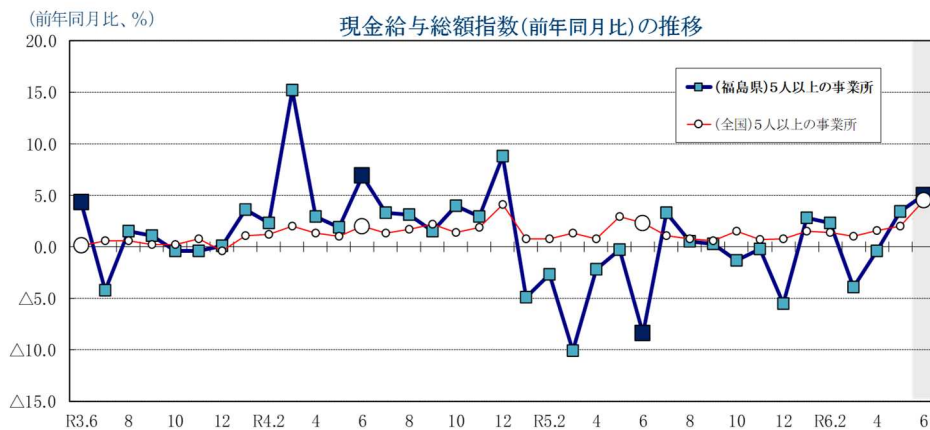


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は140.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

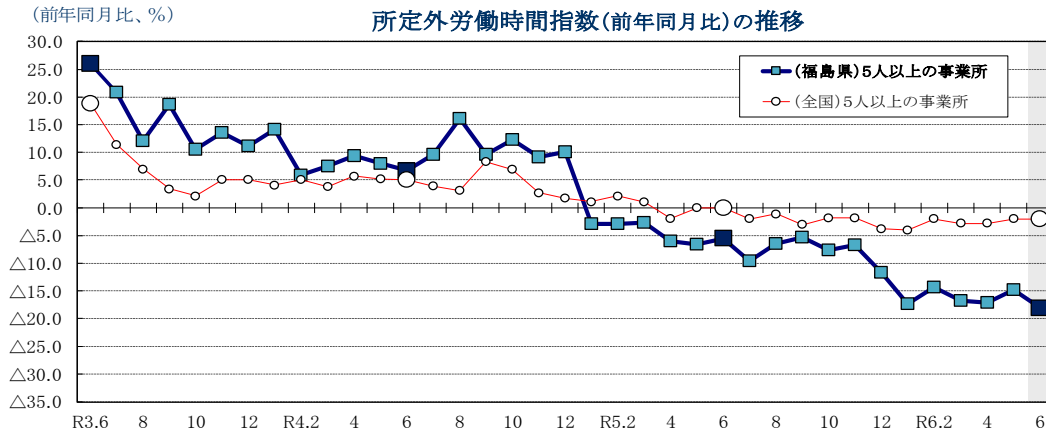


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(6月)は91.5、対前年同月比18.1%減となり、18か月連続で前年を下回っている。

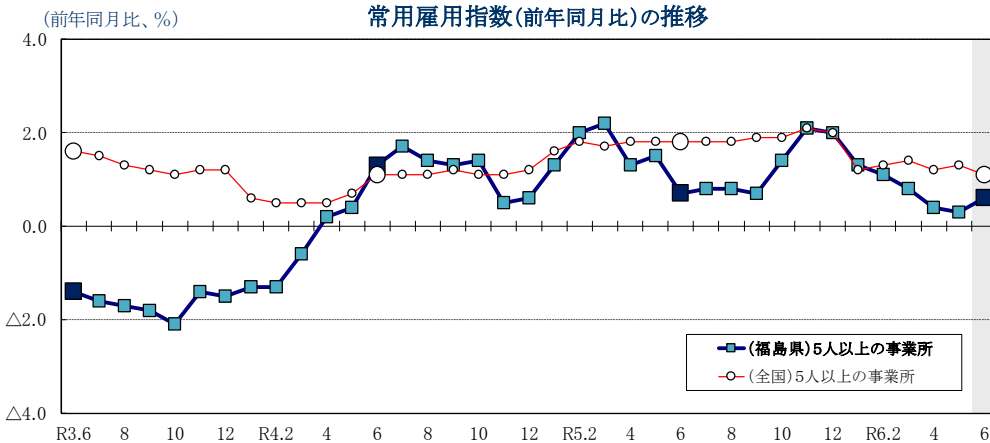


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は100.5、対前年同月比0.6%増となり、27か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

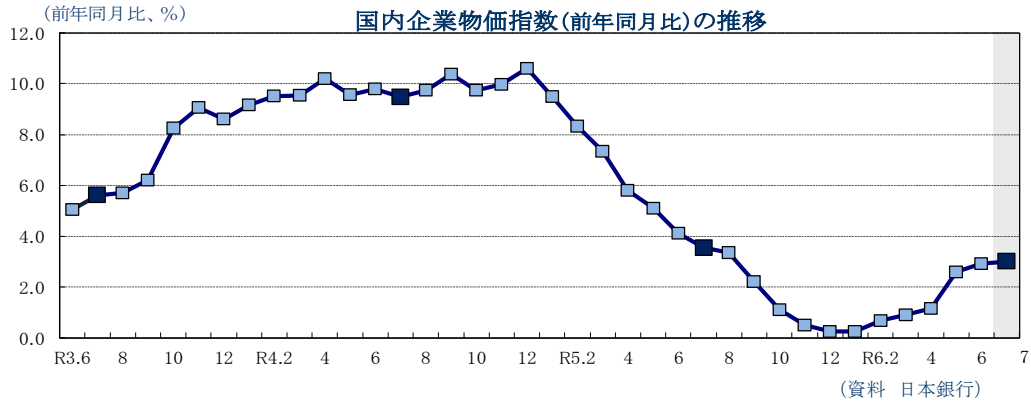
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

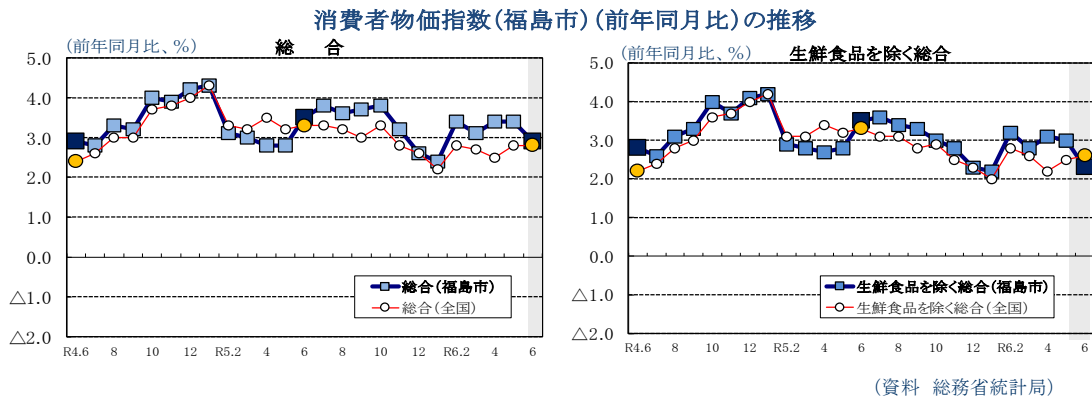
◆ 国内企業物価指数(7月)は123.1(速報値)、対前年同月比3.0%増となり、41か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.3%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(6月)は108.4、対前年同月比2.9%増となり、32か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では107.7、対前年同月比は2.3%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では106.1、対前年同月比は1.9%増となっている。



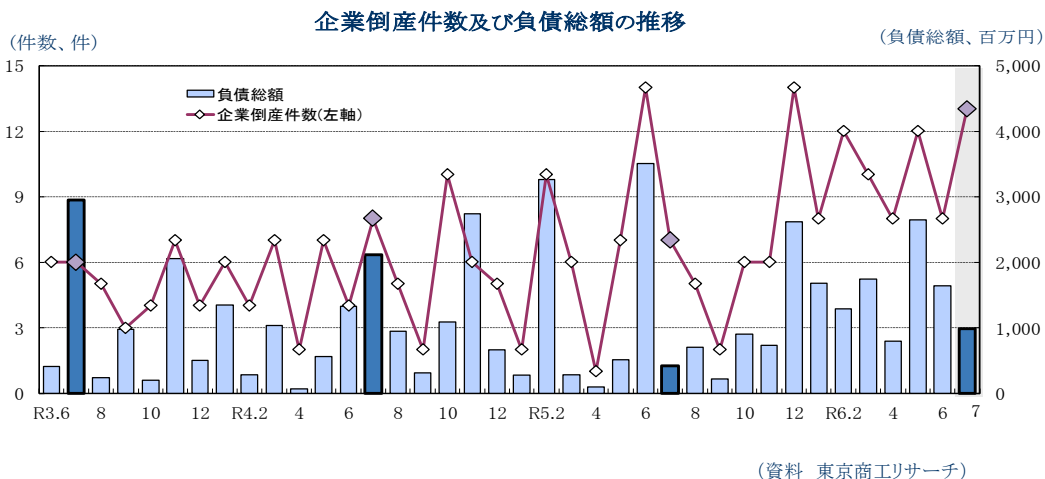
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(7月)**は、件数が**13件**、対前年同月比**85.7%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。また、**負債総額**は**9億8,900万円**、対前年同月比**139.5%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。

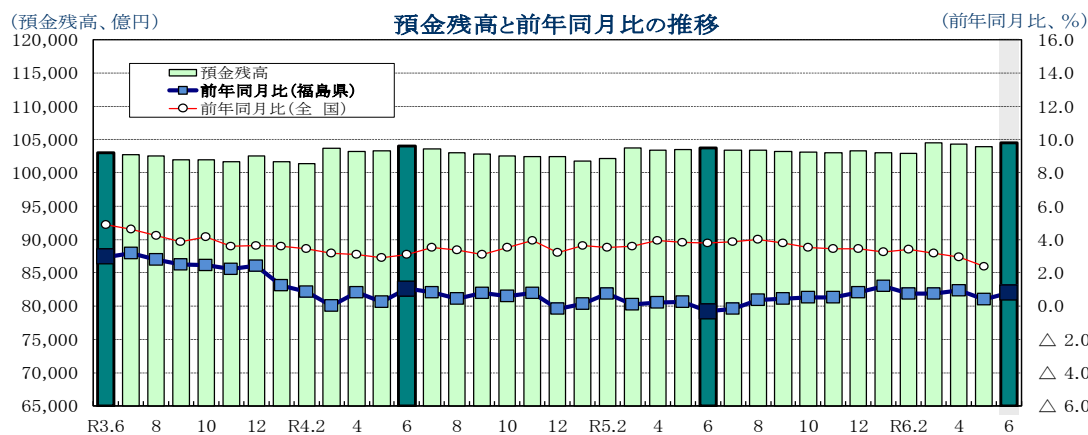
倒産件数を業種別にみると、農・林・漁・鉱業と製造業、運輸業で各1件、小売業で2件、建設業で3件、サービス業他で5件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

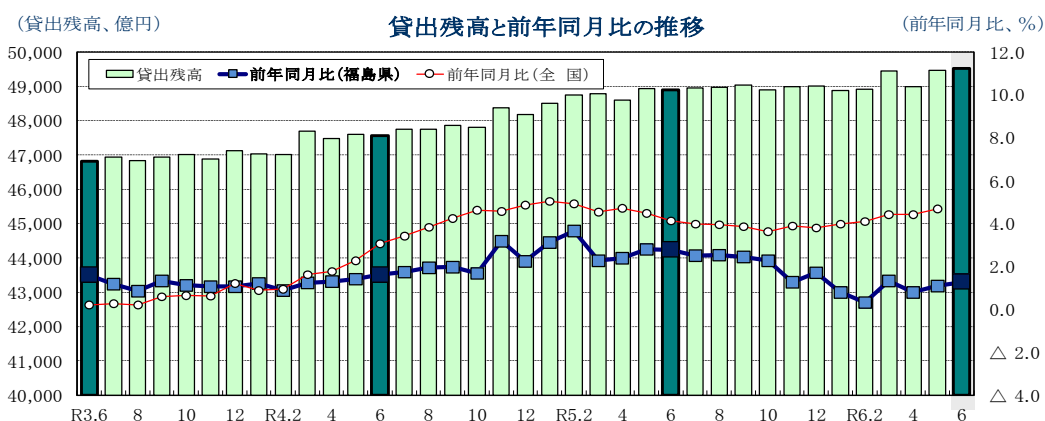
◆ **預金残高(6月)**は総額**10兆4,521億円**、対前年同月比**0.8%増**となり、**11か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

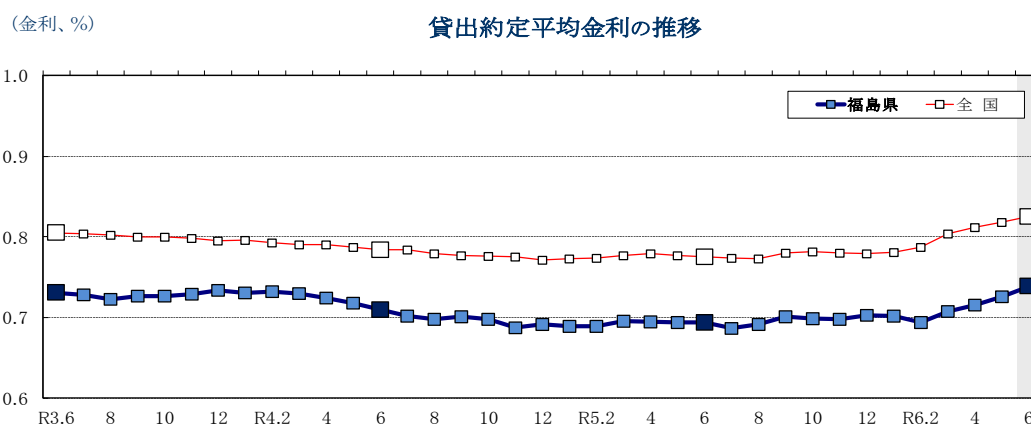
◆ 貸出残高(6月)は総額4兆9,511億円、対前年同月比1.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(6月)は、0.739%、対前月差0.013ポイント上昇し、4か月連続で前月を上回った。

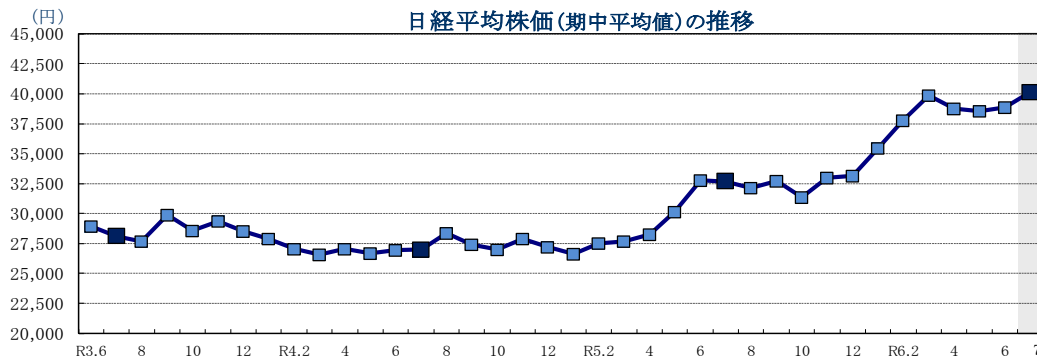


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(7月)は40,102円93銭(期中平均値)、前月より1,244円8銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。

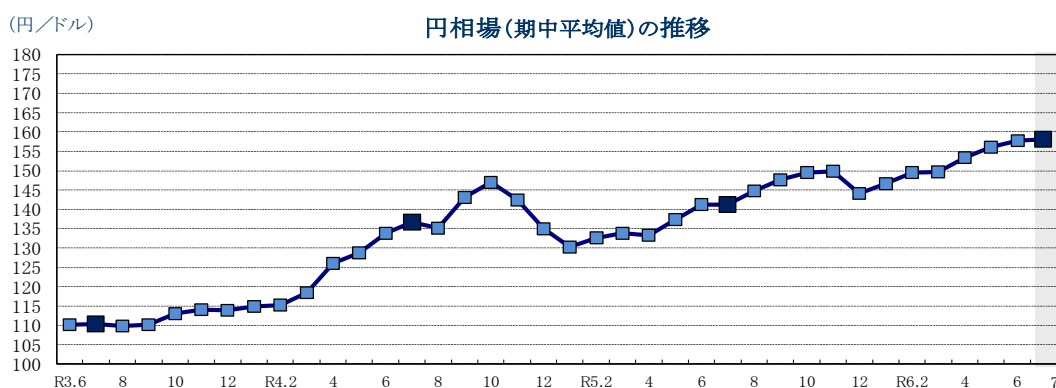


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(7月)は158円6銭(期中平均値)、前月より24銭円安となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
5年 II	69,865	-	51,992	-	51,929	31,535	10,210	10,591	30,433	20,562
III	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,990	32,755	21,766
IV	75,483	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789
6年 I	70,317	-	54,171	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087
II	72,589	-	54,498	-	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958
5年 3月	23,612	-	17,670	-	17,371	10,562	4,622	4,293	9,640	6,716
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,421	9,994	6,737
5月	23,880	-	17,436	-	17,672	10,633	3,364	3,511	10,019	6,852
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,660	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,470	10,887	7,457
8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,292
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739
6年 1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815
3月	24,503	-	18,886	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313
4月	22,922	-	17,612	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,150
5月	23,788	-	18,212	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315
6月	22,864	-	18,675	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
5年 II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 4.9	7.5	9.1
III	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	3.0	7.8	9.3
IV	1.6	2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.2
6年 I	2.6	3.8	5.9	5.6	1.3	2.4	△ 4.2	△ 0.3	7.5	9.1
II	△ 0.4	1.7	4.8	4.5	0.1	1.0	0.6	4.9	8.3	6.8
5年 3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.4	9.1	7.9
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.8	7.1	8.9
5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.6	7.3	9.0
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.2	8.0	9.4
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.2	8.6	10.2
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.7
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2
10月	2.6	2.2	3.9	3.6	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	8.9
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.8
6年 1月	0.1	1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△ 7.1	△ 6.0	5.4	7.3
2月	4.2	5.6	7.6	7.2	4.4	5.4	△ 1.7	△ 1.4	10.6	11.4
3月	3.8	5.0	6.9	6.5	△ 0.8	0.4	△ 3.2	6.3	6.7	8.9
4月	△ 0.4	0.9	3.0	2.7	△ 0.4	0.3	△ 4.3	3.5	7.8	6.1
5月	△ 0.4	0.7	4.4	4.1	△ 0.3	1.3	△ 4.8	0.6	8.3	6.8
6月	△ 0.5	3.5	6.9	6.6	1.2	1.6	10.5	10.3	8.8	7.5
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 旧大型小売店販売額

資料 経済産業省「商業動態統計」

出所

※四半期値のI期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期を表す。
 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
 前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
5年 II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
III	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
IV	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
6年 I	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,276	92,116	30,894	32,186	27,847
II	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,750	145,706	57,423	59,281	28,299
5年 3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
6年 1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,265	57,478	16,243	12,817	9,751
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,583	47,739	24,324	8,597	12,687
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,882	32,959	15,901	9,721	7,219
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,285	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	-	-	5,034	338	-	-	43,605	15,307	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)								
	△	2.2	△	3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8	5.0	△	54.5	△	8.6	△	37.2	12.2	
令和3年	△	2.2	△	3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8	5.0	△	54.5	△	8.6	△	37.2	12.2	
4年	△	0.2	△	1.4	△	6.7	△	6.2	△	4.7	0.4	△	15.9	△	0.4	△	59.7	4.3	
5年	△	3.7		0.0	△	15.5	△	15.8	△	9.5	△	4.6	△	16.6	△	5.3	△	5.7	5.3
5年 II	△	5.3	△	1.1	△	24.4	△	23.5	△	5.4	△	4.7	△	2.7	△	7.1	△	27.2	13.7
III	△	2.5		1.9	△	9.9	△	13.9	△	4.6	△	7.7	△	36.0	△	1.3	△	13.8	7.6
IV	△	3.0	△	0.4	△	12.6	△	10.3	△	4.2	△	6.3	△	16.6	△	8.3	△	32.8	13.8
6年 I	△	3.3		1.0	△	18.6	△	16.1	△	12.9	△	9.6	△	18.4	△	5.2	△	33.5	11.2
II	△	1.6		2.1	△	12.0	△	6.9	△	4.7	△	0.4	△	12.5	△	8.8	△	158.0	1.6
5年 3月	△	5.3		0.3	△	16.5	△	12.0	△	17.9	△	3.2	△	55.6	△	5.5	△	4.9	8.4
4月	△	4.9		0.4	△	17.5	△	18.6	△	7.4	△	11.9	△	39.1	△	1.9	△	22.8	1.5
5月	△	4.9	△	2.0	△	24.8	△	28.5	△	2.5	△	3.5	△	86.1	△	11.8	△	10.1	18.8
6月	△	6.1	△	1.8	△	30.6	△	24.0	△	9.2	△	4.8	△	1.0	△	9.9	△	53.0	18.2
7月	△	0.6		5.2	△	7.5	△	11.4	△	14.8	△	6.7	△	6.6	△	6.8	△	14.2	14.4
8月	△	2.9		0.9	△	15.7	△	19.9	△	9.3	△	9.4	△	39.7	△	3.6	△	43.6	8.8
9月	△	4.4	△	0.8	△	8.0	△	11.8	△	5.2	△	6.8	△	56.9	△	0.1	△	51.9	24.0
10月	△	2.5	△	1.5	△	13.7	△	13.1	△	10.2	△	6.3	△	34.1	△	3.6	△	45.5	34.7
11月	△	2.3		3.1	△	15.5	△	11.7	△	24.9	△	8.5	△	36.1	△	9.9	△	216.0	8.4
12月	△	7.3	△	2.2	△	8.1	△	6.1	△	24.7	△	4.0	△	50.5	△	14.5	△	187.5	44.3
6年 1月	△	5.5	△	1.0	△	16.6	△	10.8	△	3.8	△	7.5	△	20.3	△	12.7	△	8.0	15.4
2月	△	2.1		1.3	△	16.3	△	16.3	△	4.0	△	8.2	△	61.8	△	0.7	△	52.7	6.5
3月	△	2.1		2.5	△	21.2	△	19.6	△	28.0	△	12.8	△	4.6	△	6.2	△	30.6	55.9
4月	△	1.3		0.9	△	13.3	△	10.7	△	0.6	△	13.9	△	6.5	△	18.8	△	12.8	24.2
5月	△	4.3		1.0	△	8.6	△	3.9	△	5.8	△	5.3	△	54.7	△	12.3	△	29.8	1.6
6月	△	1.1		4.6	△	13.8	△	6.1	△	9.9	△	6.7	△	32.8	△	5.3	△	627.9	4.2
7月	-	-		-	△	5.6	△	5.5	△	-	△	-	△	0.6	△	10.9	△	-	-
備考					乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの								
資料出所	経済産業省「商業動態統計」				東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」								

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	104.1	105.4	-	-	104.1	104.4	-	-	95.2	96.1
4年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
5年 II	104.1	104.8	101.0	102.4	107.6	103.9	103.3	100.4	127.7	105.3	125.7	105.3
III	104.4	103.3	104.7	102.7	109.8	103.0	108.8	102.9	132.1	104.6	131.5	105.0
IV	102.6	104.4	105.4	106.5	108.0	103.6	111.1	106.1	132.8	103.3	134.0	103.2
6年 I	105.3	99.0	104.9	99.8	114.9	97.6	115.7	98.7	134.6	101.7	136.4	101.5
II	104.8	101.7	101.7	99.4	112.6	101.0	108.1	97.4	131.0	102.8	128.9	102.7
5年 3月	105.1	104.9	115.9	117.3	110.1	104.3	125.4	118.1	125.1	103.6	124.7	100.6
4月	104.6	105.2	99.7	102.5	107.4	103.8	103.9	100.0	128.5	104.9	123.8	103.2
5月	103.5	104.1	95.9	96.6	106.4	103.5	96.0	93.9	128.3	105.5	126.7	106.3
6月	104.1	105.0	107.4	108.2	108.9	104.3	110.1	107.3	126.3	105.5	126.6	106.3
7月	104.3	103.5	106.1	105.1	107.7	102.9	108.0	104.4	134.3	105.7	133.0	107.0
8月	104.2	103.1	97.9	96.1	112.2	102.7	104.6	96.5	130.9	104.5	129.3	105.3
9月	104.6	103.2	110.1	107.0	109.5	103.3	113.7	107.8	131.2	103.6	132.1	102.7
10月	106.3	104.4	109.0	106.3	108.3	103.6	111.6	105.3	133.1	103.6	134.2	103.7
11月	95.7	103.8	98.7	106.9	104.0	102.8	106.8	105.6	131.4	103.6	132.3	105.3
12月	105.9	105.0	108.5	106.4	111.8	104.4	115.0	107.5	134.0	102.7	135.4	100.7
6年 1月	102.3	98.0	97.9	92.4	110.2	96.6	106.5	90.5	134.7	101.0	138.0	102.1
2月	107.6	97.4	103.9	97.0	119.6	95.9	114.2	95.6	132.8	101.6	135.4	102.7
3月	106.0	101.7	113.0	110.0	114.8	100.4	126.5	110.1	136.3	102.6	135.9	99.6
4月	108.0	100.8	105.1	100.7	115.3	100.0	114.4	98.6	136.7	102.4	131.7	100.7
5月	102.6	104.4	96.3	97.7	112.4	103.9	102.2	95.1	127.6	103.3	126.0	104.1
6月	103.9	100.0	103.7	99.7	110.1	99.0	107.6	98.6	128.7	102.6	129.0	103.4
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	4.1	5.4	-	-	4.1	4.4	-	-	△ 4.8	△ 3.9
4年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
5年 II	0.3	1.3	0.8	0.9	△ 2.2	1.2	2.7	0.9	4.4	1.9	21.0	6.3
III	0.3	△ 1.4	△ 2.1	△ 3.9	2.0	△ 0.9	△ 1.6	△ 2.5	3.4	△ 0.7	21.9	2.8
IV	△ 1.7	1.1	△ 3.4	△ 0.7	△ 1.6	0.6	△ 3.6	△ 0.3	0.5	△ 1.2	15.9	0.4
6年 I	2.6	△ 5.2	0.7	△ 4.0	6.4	△ 5.8	2.8	△ 4.6	1.4	△ 1.5	10.0	△ 1.5
II	△ 0.5	2.7	0.7	△ 2.9	△ 2.0	3.5	4.6	△ 3.0	△ 2.7	1.1	2.5	△ 2.5
5年 3月	4.0	0.4	6.3	△ 0.8	3.1	0.5	9.0	0.1	3.0	0.2	24.2	2.2
4月	△ 0.5	0.3	0.3	△ 0.8	△ 2.5	△ 0.5	2.2	△ 1.4	2.7	1.3	24.0	6.0
5月	△ 1.1	△ 1.0	2.1	4.1	△ 0.9	△ 0.3	4.0	3.8	△ 0.2	0.6	21.5	7.2
6月	0.6	0.9	0.1	△ 0.1	2.3	0.8	2.1	0.7	△ 1.6	0.0	17.5	5.7
7月	0.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.9	△ 2.0	6.3	0.2	25.1	5.5
8月	△ 0.1	△ 0.4	△ 2.3	△ 4.7	4.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 3.1	△ 2.5	△ 1.1	20.8	3.0
9月	0.4	0.1	△ 3.6	△ 4.5	△ 2.4	0.6	△ 3.7	△ 2.4	0.2	△ 0.9	19.5	0.0
10月	1.6	1.2	1.1	0.9	△ 1.1	0.3	△ 2.2	0.8	1.4	0.0	17.7	0.8
11月	△ 10.0	△ 0.6	△ 10.1	△ 1.6	△ 4.0	△ 0.8	△ 7.0	△ 1.7	△ 1.3	0.0	15.3	0.9
12月	10.7	1.2	△ 1.2	△ 1.1	7.5	1.6	△ 1.4	0.2	2.0	△ 0.9	14.6	△ 0.5
6年 1月	△ 3.4	△ 6.7	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 7.5	△ 0.8	△ 1.7	0.5	△ 1.7	11.9	△ 1.8
2月	5.2	△ 0.6	6.1	△ 3.9	8.5	△ 0.7	8.8	△ 4.7	△ 1.4	0.6	9.3	△ 1.7
3月	△ 1.5	4.4	△ 2.5	△ 6.2	△ 4.0	4.7	0.9	△ 6.8	2.6	1.0	9.0	△ 1.0
4月	1.9	△ 0.9	5.4	△ 1.8	0.4	△ 0.4	10.1	△ 1.4	0.3	△ 0.2	6.4	△ 2.4
5月	△ 5.0	3.6	0.4	1.1	△ 2.5	3.9	6.5	1.3	△ 6.7	0.9	△ 0.6	△ 2.1
6月	1.3	△ 4.2	△ 3.4	△ 7.9	△ 2.0	△ 4.7	△ 2.3	△ 8.1	△ 0.9	△ 0.7	1.9	△ 2.7
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
5年 II	2.08	2.29	1.41	1.32	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
III	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
IV	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
6年 I	2.01	2.31	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
II	1.83	2.20	1.27	1.24	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
5年 3月	2.08	2.31	1.39	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.08	2.25	1.41	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.06	2.32	1.41	1.32	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
6年 1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.81	2.16	1.26	1.24	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.82	2.26	1.24	1.23	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)									
令和3年	0.10	0.07	0.03	△	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6						
4年	0.21	0.24	0.14		0.15	11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4					
5年	△	0.13	0.03	△	0.03	△	1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0	3.1					
5年 II	0.01	△	0.04	△	0.01	△	1.0	1.4	△	0.8	△	2.9	△	3.6					
III	△	0.06	△	0.01	△	0.03	△	0.02	△	6.9	△	1.1	△	1.4	△	0.3	△	4.4	4.0
IV	△	0.03	△	0.03	△	0.01	△	0.02	△	3.4	△	2.7	△	1.4	△	2.1	△	2.7	6.2
6年 I	0.02	0.06	△	0.06	△	0.01	△	7.1	△	3.7	△	0.6	△	1.8	△	2.6	△	4.0	4.0
II	△	0.18	△	0.11	△	0.04	△	0.03	△	7.7	△	3.7	△	2.4	△	1.8	△	5.9	3.0
5年 3月	0.15	△	0.02	△	0.03	△	0.02	3.6	4.9	△	4.0	△	2.9	△	7.7	△	1.0	1.0	1.0
4月	0.00	△	0.06		0.02	0.00	0.5	2.8	0.4	△	3.4	△	8.1	△	0.8	0.8	0.8	0.8	
5月	△	0.02	0.07		0.00	0.00	1.9	1.4	△	1.5	△	3.0	△	2.7	6.9	6.9	6.9		
6月	0.04	△	0.01	△	0.01	△	1.7	0.1	△	1.5	△	2.4	△	6.1	3.1	3.1	3.1		
7月	△	0.10	△	0.04	△	0.01	△	3.4	0.4	△	1.6	△	0.9	△	2.4	6.0	6.0		
8月	△	0.03	0.04	△	0.02	0.00	8.3	1.1	△	1.1	△	0.4	△	6.0	3.4	3.4			
9月	0.11	△	0.06		0.00	△	0.01	8.8	1.8	△	1.6	0.4	△	4.6	2.6	2.6			
10月	0.06	0.00		0.02	0.00	△	4.1	1.5	0.2	1.6	3.3	1.8	3.6	6.0	6.0				
11月	△	0.19	0.00	△	0.01	△	0.02	1.2	3.3	1.1	1.8	1.1	3.6	6.0	6.0				
12月	△	0.08	0.00	△	0.03	0.00	5.0	3.1	3.3	2.9	1.1	2.9	1.1	4.5	4.5				
6年 1月	0.19	0.03	△	0.05	0.00	△	8.3	3.7	2.6	3.0	2.4	5.6	5.6	5.6					
2月	△	0.12	△	0.02	0.00	△	0.01	6.9	3.1	1.4	2.4	4.4	5.7	5.7					
3月	0.10	0.12		0.04	0.02	△	6.1	4.4	△	2.0	0.0	1.1	0.6	0.6					
4月	△	0.17	△	0.21	△	0.04	△	0.02	△	6.6	△	3.6	2.0	1.7	10.2	6.6			
5月	△	0.06	△	0.01	△	0.04	△	0.02	△	6.7	△	3.0	3.6	2.4	5.5	4.3			
6月	0.01	0.10	△	0.02	△	0.01	△	9.8	4.4	1.7	1.4	2.8	1.2	1.2					
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均								
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																		

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.2	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.7
5年 II	102.4	108.0	110.3	109.4	99.9	103.1	26.1	31.8	119.5
III	101.2	98.4	109.9	105.8	100.2	103.7	26.2	32.3	119.6
IV	117.1	119.5	115.6	111.3	100.8	104.1	27.1	32.7	119.8
6年 I	90.4	91.2	95.7	109.4	100.1	103.0	26.2	30.9	120.5
II	107.4	114.3	93.6	110.1	100.3	104.3	26.0	30.6	122.2
5年 3月	93.9	91.9	117.0	114.1	98.9	101.3	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	99.8	102.7	25.9	31.7	120.1
5月	87.7	89.5	105.3	105.4	99.9	103.0	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	99.9	103.5	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.4	103.7	25.8	32.2	119.5
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.2	103.6	26.5	32.2	119.8
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	99.9	103.7	26.3	32.4	119.6
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.5	103.9	26.8	32.5	119.5
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.0	104.2	27.1	32.7	119.8
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	100.8	104.3	27.3	32.8	120.2
6年 1月	91.1	90.3	91.5	104.3	100.5	103.2	26.5	30.9	120.2
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	100.1	103.1	26.1	30.9	120.4
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.8
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.4
6月	140.0	156.7	91.5	109.8	100.5	104.6	26.2	30.6	122.7
7月									123.1

							対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.8	1.2	0.0	0.2	4.6
4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.2
5年 II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.1	1.1	△ 1.4	△ 0.4	5.0
III	1.6	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.7	1.1	0.1	0.5	3.0
IV	△ 3.1	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.6
6年 I	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	1.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7
II	4.8	5.9	△ 15.1	0.7	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	2.3
5年 3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8
5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.6
8月	0.5	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.4
9月	0.3	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.2
10月	△ 1.3	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.1
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.5
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3
6年 1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.3
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	1.2
5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.6
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.0	0.6	1.1	0.3	△ 0.1	2.9
7月									3.0
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
5年 II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
III	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
IV	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 I	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	104,490	49,436	99,093	61,918
II	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601	104,521	49,511	-	-
5年 3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	-	-
7月	-	-	-	-	13	989	953	7,813				

	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
5年 II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
III	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
IV	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 I	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1	0.7	1.3	3.2	4.4
II	3.2	2.8	2.7	2.5	27.3	23.4	25.2	△ 43.2	0.8	1.3	-	-
5年 3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0	1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△ 60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5	0.7	1.3	3.2	4.4
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△ 44.4	0.9	0.8	2.9	4.4
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△ 50.9	0.4	1.1	2.4	4.7
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△ 42.9	△ 53.3	6.5	△ 27.2	0.8	1.3	-	-
7月	-	-	-	-	85.7	139.5	25.7	381.9				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
5年 II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
6年 I	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
II	0.739	0.825	-	-	-	-	-	-	-	38,720.24	155.75
5年 3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07
6年 1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月			-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06

	対前月(期)差										
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
5年 II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
6年 I	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
II	0.031	0.021	-	-	-	-	-	-	-	989.39	7.20
5年 3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	52.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	△ 47.6	0.1	157.66	△ 5.76
6年 1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月			-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 7月分

食品製造業

1. 漬物：円安が進み、包装資材の値上げも予想される。為替の動きが目まぐるしいが、仕入れする物と価格によって企業は収益にも違いがあるため、様々な情報を取り入れながら経営をしていく必要がある。
2. 味噌醤油：家庭用商品の売上が例年と比べ鈍化傾向。引き続き県内全域の交流人口が回復することに期待。
3. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比が12%の増加、前年同月比は8%の減少。前月比を見てみると、吟醸酒22%増、純米酒2%減、本醸造酒25%増となっている。8月も県外でイベントが開催予定のため、猛暑の中ではあるが、爽やかに飲める夏酒の良さをPRし、更なる需要拡大に努める。
4. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、気温も真夏日を超え猛暑日に迫る日が多く夏季商品の前倒し生産で対応し、受注計画と在庫管理を調整中である。

繊維工業

5. 縫製業：縫製業界は悪い状況が続き、閉鎖の工場が今年になって増えてきているように感じる。

木材・木製品製造業

6. 製材業：原木の出材は梅雨時期のためやや減少し価格も弱含みの取引となった。製品の荷動きは全般に鈍い状況が続いており、価格も弱含みとなっている。
7. 外材輸入：急激な円安でも価格転嫁が出来ておらず、値段を下げてでも売れる訳ではなく非常に厳しい状況が続いている。

印刷

8. 印刷・同関連業印刷：定期物の受注には変化はないが、受注量減少を価格転嫁で売上確保を維持している状況。イベント、周年事業などの一時的な受注は発生するが、定期物の受注には至らない。

窯業・土石製品

9. 砕石（県中）：相変わらず好況工事の発注が少ないので、骨材の需要は伸びない。砕石業界全体での景況は更に悪化しており、先行きに不安を抱える状況。
10. 生コン：7月の組合員生コン出荷数量は93,100 m³と対前年同月比90.9%。出荷数量の内訳は、
民需が対前年同月比90.4%、官公需が90.3%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -9.6%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +0.5% ホテル新築工事、マンション新築工事等

相双地区 : +19.0% 廃棄物貯蔵庫設置工事、畜産施設敷地造成工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -38.4% 病院施設建設工事等

白河地区 : -20.3% 銀行建替工事等

いわき地区 : -9.4% 駅前再開発事業、工場建築工事等

会津地区 : -36.2% バイオマス発電省新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -9.7%

対前年同月比増加地区

いわき地区 : +12.6% 河川災害復旧工事等

相双地区 : +23.5% 公共災害復旧工事、学校移転工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -61.1% 河川災害復旧工事等

県中地区 : -10.5% 県合同庁舎建築工事、学校建築工事等

白河地区 : -4.7% 学校校新築工事等

会津地区 : -13.6% 市庁舎整備建設工事、ごみ焼却施設整備建設工事等

11. 鉄工業（郡山地区）：商社等から来年の物件の引き合いが出始めている。それはある程度の規模の大きさが条件で、県内の同業小規模工場倒産がこの1か月で2件あることから格差が相当あると感じている。他地方でダンピング受注しているとの話も聞かえているため、そういった企業はある程度淘汰されないと内容の良い会社まで足を引っ張られることになりかねないと感じる。元請も厳しい受注競争なことは判るが不当な発注条件で契約をすることは以前と大差ない。働き方改革により以前に増して利益の減る方向にしか進んでいないのは、行政が社会全体を理解していないことに原因があり、確実に弱い立場にしわ寄せが生じ、特に下請けに不利益であるように感じる。
12. 鉄構：前月に続いて、鋼材高騰及び消耗品費の高騰が続くなか6月以降は全鋼材が高止まりとなった。また、価格の高騰に対して仕事量が安定しないため採算が合わない。地元物件でも見積り依頼があるが、安い単価での受注にならないよう慎重に行動している。

電子機器

13. 電子部品：電子機器以外の製造を受入れたため、先行きに対する不安感は多少は落ち着いたものの、本来の自動車車載機器類や電磁機器類の受注が増加しなければ好転したとは言えない。引き続き生産管理体制を維持し受注増加に応えられるようにしていく。

その他の製造業

14. 漆器：店頭売上は後半より弱含みだった。ネット通販も弱い、インバウンドは堅調だった。百貨店の動きはない。上海高島屋9月で開催される伝統工芸展に出品することになった。

卸売業

15. 卸売業：猛暑が続いた影響もあり水回り商品の回転率は例年よりやや高い状況。酒類に関しては、外での宴席機会はますますであるが、二次会などの機会がなくなってきているため微妙。しばらく円安がつづき仕入れ価格が高騰していたが、直近では急激に円高となったため、歓迎する業種が多いが、ものによっては価格に反映するのに3ヶ月程度かかるものもあり、これが一過性のものなのかそうでないのか注視している。採用環境は依然として厳しい。比較的採用しやすいとされる事務職員に関しても、年齢にこだわり過ぎると採用まで半年ぐらいかかることもある。また、一概に事務職員といっても、経理事務と営業事務とで違いがあり、比較すると経理事務の方が採用しやすいようだ。
16. 再生資源：古紙市場は、需要、回収、消費ともに減少傾向が続く。鉄スクラップ、アルミ、銅ともに下げ傾向で円高進行もマイナス要因である。
17. 米麦：米価は、通年契約のものは比較的小幅な値上がりであるが、米不足気味のためスポット取引の一部は前年同期に比べほぼ2倍に値上がりしている。しかし、当組合に属する組合員の多くは春までに完売しており、値上がりの恩恵は受けている企業は少ない。

小売業

18. 共同店舗(○ショッピングセンター)：前月比飲食関係は好調でその他の物販も良好だった。夏休みの帰省客が底上げしていると思われる。前年比は、飲食は好調だが物販は必需品需要のみでその他の贅沢品に分類される商品は売上が低迷している。気候の影響で暑い日が続き、不要な外出自粛等も来店客数に影響していると思われる。8月は、盆の帰省客需要に期待したい。
19. 石油：7月のWTI原油先物価格は、上旬は80ドル台で一進一退。その後中国の4~6月期の実質GDPが減速し、原油需要の伸び悩みが意識されたことが主な要因で下旬には一時70ドル第前半に低下し、70ドル後半~前半を行き来した。
20. 県内小売価格動向は、前半のガソリン全国平均価格が176.2円、燃料油価格激変緩和補助金の支給額は33.4円(補助金がない場合の次週予想価格208.2円)。後半は、ガソリンの全国平均価格は174.9円、燃料油価格激変緩和補助金の支給額は27.1円(補助金がない場合の次週予想価格201.9円)。
21. 水産物：土用丑の日は、鰻の価格が高値安定しているものの予約販売の状況は好調。8月の夏祭りやイベント関係に期待したいが、感染症増加傾向の影響も心配される。
22. 家電：連日の猛暑で、エアコンの売れ行きが好調だった。部材の高騰で新機種エアコンは高値のため、昨年モデルのエアコンを買い求めるお客様が目立った。事業所のお客様に対しては補助金制度を利用した省エネ家電への切り替えを提案するなど、省エ

ネ意識の向上に努めた。

商店街

23. 商店街（福島市）：月を追う毎に、業況は悪くなっていっているように感じる。飲食店は増えていっているが、客が目に見えて減っている。夜間は若者の姿も見られるが、昼が厳しい。常連の客のみで新規が増えず厳しい状況。
24. 商店街（二本松市）：景気全体はスタグフレーションの様相。予想通り酷暑の影響に加え、原価・経費アップで、中小企業にとってかってない厳しい状況。
25. 商店街（郡山市）：7月は、月末のビールまつり以外目立った催事はなくやや低調気味。明るい話題としては旧ホテルプリシード跡の新規ホテルが7月下旬にオープンした。テナントに関してはこれからだが、今後に期待。
26. 商店街（南相馬市）：今年から「相馬野馬追祭」が5月開催となり、7月はこれといったイベントもなく商店街全体は低調気味。猛暑もあり、車で移動している買い物客が多く、歩行者が極端に少ない

サービス業

27. クリーニング：暑さも重なり家庭で洗える品物が多くなり、クリーニング店に出す品が少なく感じる。一方で各地区での祭り関係で、法被や浴衣などが多く出ているため、売上の的には先月と同様で横ばい。
28. 温泉旅館（福島市）：猛暑とお盆休みに備えてか、出控え感がある。
29. 温泉旅館（いわき市）：7月は夏休み、サッカーインターハイ等で予約が埋まる日も多かった。朝〇やフラのまちオンステージ、いわき湯本温泉の夏祭りが開催される。中でも8月1日の金魚つかみ大会については暑い中、臨時で作成したプールに入るのので幼児・小学生達が楽しみにしている。地元の方々はもちろん、多くの観光客にも楽しんでいただきたい。
30. 一般廃棄物運搬：業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題。エネルギー・原材料価格の高騰により、4月より清掃料金改定し約15%の値上げ。
31. 理容：理美容では店舗乱立状態で、一部の優良店舗を除き業績アップは大変か。ボーナス支給後、夏休みの需要アップに期待したい。

建設業

32. 建設業（県南地区）：土木工事が発注されたが、受注件数や金額が前年より減少しており、不足感をもつ業者が多い。住宅着工件数の減少傾向が継続しているほか、地元建設業が請け負うのに適当な規模の工場、倉庫、マンション等の建築工事がかなり減少している。
33. 電気工事（いわき地区）：いわき市は新規住宅着工件数は増加していないが、一般住

宅のアンペア変更等の工事が増加しており、公立小中学校の特別教室エアコン設置工事の電気工事分離発注が行われている。電線・工事資材の入荷状況が改善しつつあり、前期に着工が延期となった工事が始まっている。資材価格は高止まりが継続し、収益を圧迫。人手不足は継続し、新卒採用者を数名採用するも、既に退職者が出ている企業もある状況。

34. 管工事（県北地区）：前月比で給水設備申請は減少したが、排水設備申請は増加した。年同月累計対比では給水設備申請及び排水設備申請とも増加した。
35. 専門工事：建設業にも働き方改革が実施され、週休2日・8時間労働の厳守が推進されているが、改革を進める為に必要な具体的な措置は満足な形では実施されていない。中小企業の賃上げはなかなか進まず。大企業での賃上げについて報道されているが、大多数を占める中小企業で働く国民には実感がない。また、非情に暑い夏を迎えている今年は、熱中症などの対策で建設業としてはより多くの作業時間を失うことが予想される。作業員は徐々に減少しており、若手は入ってこず、外国人技能実習生を迎え入れているものの現状は厳しく、先行きに不安を感じる。
36. 電気通信工事：受注は堅調に推移しているが、諸物価の高騰に伴い利益の確定が後手となり、経営判断に多少の無駄なタイムラグが生じている感がある。人材確保にも大きな変化は伺えないが、新卒採用の企業訪問件数は若干増えている傾向が見受けられる。

運輸業

37. トラック団地（県北）：一部自動車関係の荷役料が減少している。7月中旬より上昇していた燃料価格が下降しており、このままの維持を期待。
38. タクシー：7月のタクシーチケット利用実績は前年比94.9%と前年を下回り、コロナ前の令和元年比でも59.2%と低調であった。夏の福島競馬が開催され、入場者数も売上も前年を上回る盛況であり、競馬場への乗客は増えたものの、タクシーチケットの利用には結びついていない。コロナ禍でリモートワークが増加や飲食機会の減少など、企業も個人も物価高で節約志向が高まっていることが要因と思われる。残念ながらコロナ前の売上には戻らないという見方が支配的である。福島市ではシルバーパスポート（75歳以上の高齢者を対象とした公共交通料金の補助）の見直しを行い、従来まで福島交通のバスと電車に限定されていた制度（上限なし）を、令和7年4月からバス鉄道2万円またはバス鉄道1万円＋タクシー1万円のいずれかの選択制に変更することを発表した。来年度以降はバス鉄道を利用できない高齢者のタクシー利用の機会が増えると思われる。組合の収益増にはならないものの、タクシー事業者の経営改善につながることに期待したい。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

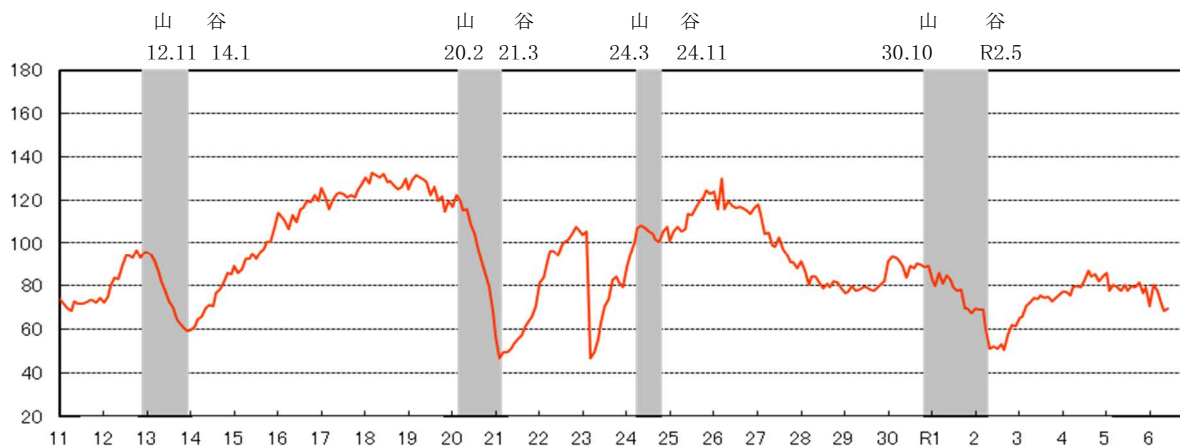
6月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H27=100)は、先行指数109.6ポイント、一致指数69.2ポイント、遅行指数103.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(110.4ポイント)を0.8ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(68.2ポイント)を1.0ポイント上回り、4か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(103.5ポイント)を0.4ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

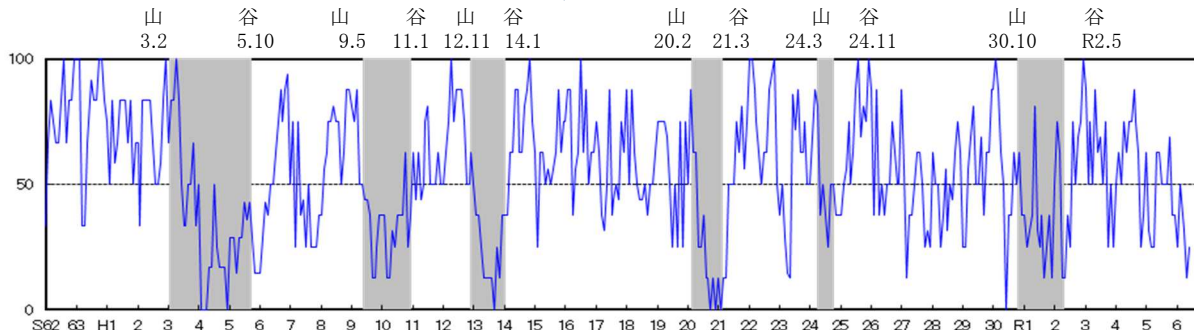
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和6年8月28日公表)			全 国(令和6年8月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
1月	105.2	70.6	106.1	109.7	112.9	105.1
2月	105.7	80.4	110.3	111.7	112.3	106.5
3月	105.2	77.6	106.4	111.7	114.2	106.1
4月	109.6	71.7	108.2	110.9	115.2	106.1
5月	110.4	68.2	103.5	111.2	117.1	108.2
R6年6月	109.6	69.2	103.9	108.6	113.7	106.7
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和6年7月18日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。
(先月:県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。)

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、回復ペースが鈍化している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、能力増強投資などがみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。鉱工業生産は、海外経済減速の影響などが和らいでおり、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境は、求人に弱めの動きがみられているものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価指数(除く生鮮食品)(5月)は、前年を上回った。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和6年7月25日 内閣府

一景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
(先月:景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

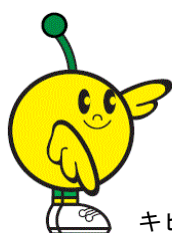
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	判断の 変化方向	7月(7月30日公表)	判断の 変化方向	8月(8月28日公表)
総合判断	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

キビタン®福島県

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp